

令和元年度事業報告書

1 事業実施状況

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の事業実施状況は以下のとおりです。

なお、当社の事業は、内閣府からSDGs未来都市に選定された生駒市の「生駒市SDGs未来都市計画」にも特に注力する先導的取組として位置付けられました。また、生駒市が令和元年度に実施した、当社を中心として再エネの普及拡大、エネルギーの地産地消等を実現するための新しいエネルギーモデルの検討業務は、環境省の補助を受けて実現したものです。このように生駒市のまちづくり施策として位置付けられている当社の取組は、国からも評価を受け、先進事例として全国に波及することが期待されています。

(1) 電力小売事業

設立3年目となる令和元年度は、公共施設3施設へ新たに供給を開始しました。また、「生駒市と生駒市内郵便局との包括的連携に関する協定」により、当社から市内郵便局への電力供給について合意するとともに、顧客獲得に向けた紹介サービスを含む連携についても郵便局と調整を開始しました。

ア 電力調達

令和元年4月から株式会社グリーンパワー大東のバイオマス発電からの電力調達を開始し、電源に占める再生可能エネルギー比率が向上しました。調達電力の内訳は、バイオマス発電から1,958,700kWh、太陽光発電から560,495kWh、小水力発電から347,770kWh、大阪ガス株式会社から24,636,620kWh、合計27,503,584kWhとなりました。

イ 電力供給

市内公共施設のうち高圧施設46施設、低圧施設18施設、合計64施設に対して高圧25,229,640kWh、低圧490,694kWh、合計25,720,334kWhを供給しました。

また、市内民間事業者は、高圧施設6施設、低圧施設16施設、合計22施設に対して高圧584,901kWh、低圧311,248kWh、合計896,149kWhを供給しました。

事業全体としては、年度末時点で高圧施設 52 施設、低圧施設 34 施設、総供給量 26,616,483kWh、売上は 441,112 千円となりました。

(2) コミュニティサービス事業

令和元年度は、電力小売り事業の収益を活用したコミュニティサービスとして、平成 30 年度に市内全小学校に導入した「登下校見守りサービス」について、新入生の無料期間を延長するサービス拡充を行いました。また、いこま環境フェスティバルやいこま魅力博など、生駒市が実施するイベントにおいて、地域新電力の意義の啓発を図ったほか、参加者アンケートを通じて市民ニーズの把握に取り組みました。

また、生駒市と連携した新たなコミュニティサービスについて検討を行い、次年度からの更なる展開へ向けた調整を行いました。

2 会社の概要

- (1) 名称：いこま市民パワー株式会社
- (2) 設立形態：株式会社
- (3) 設立年月日：平成 29 年 7 月 18 日
- (4) 設立目的：電力小売事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力等を活用した「電力小売事業」を生駒市内において展開することにより、エネルギーの地産地消、市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図ることを目的とします。

- (5) 出資額等：出資総額 15,000 千円

【内訳】	生駒市	7,650 千円 (51%)
	大阪ガス株式会社	5,100 千円 (34%)
	生駒商工会議所	900 千円 (6%)
	株式会社南都銀行	750 千円 (5%)
	一般社団法人市民エネルギー生駒	600 千円 (4%)

- (6) 事務所の位置：生駒市谷田町 1615 番地

生駒市テレワーク&インキュベーションセンター内

- (7) 企業理念：～まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取組む～

ア 収益は、株主に配当せず、市民サービスやまちの活性化のために活用します。
イ 新たな再生可能エネルギー電源の獲得、エネルギーの地産地消を進めます。
ウ 市民のみなさんと一緒に考え、創っていく「市民による市民のための電力会社」を目指します。

- (8) 役職員：代表取締役 小紫 雅史 (生駒市)

取締役 岡本 健太郎 (大阪ガス株式会社)

取締役 大原 暁 (生駒商工会議所)

取締役 楠 正志 (一般社団法人市民エネルギー生駒)

監査役 竹本 和靖 (株式会社南都銀行)

職員 3 名

決算報告書

(第 3 期)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

いこま市民パワー株式会社

貸借対照表

いこま市民パワー株式会社
令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 預 金 計	42,396,277	買 掛 金	37,532,898
売 掛 金	47,290,358	未 払 金	599,416
当 座 資 産 計	(89,686,635)	未 払 消 費 税	8,082,100
流 動 資 産 計	(89,686,635)	預 り 金	5,783,769
器 具 ・ 備 品	136,260	未 払 法 人 税 等	2,080,600
有 形 固 定 資 産 計	(136,260)	流 動 負 債 計	(54,078,783)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,332,000	負 債 の 部 合 計	(54,078,783)
無 形 固 定 資 産 計	(1,332,000)	純資産の部	
固 定 資 産 計	(1,468,260)	資 本 金	7,500,000
		資 本 準 備 金	7,500,000
		資 本 剰 余 金 計	(7,500,000)
		繰 越 利 益 剰 余 金	22,076,112
		（うち当期純利益）	(11,043,358)
		そ の 他 利 益 剰 余 金 計	(22,076,112)
		利 益 剰 余 金 計	(22,076,112)
		株 主 資 本 計	(37,076,112)
		純 資 産 の 部 計	(37,076,112)
資 産 の 部 合 計	(91,154,895)	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	(91,154,895)

損益計算書

いこま市民パワー株式会社

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高	441,111,942	
仕 入 高	413,778,178	
純 売 上 高		441,111,942
売 上 原 価		413,778,178
売 上 総 利 益		27,333,764
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		12,690,296
営 業 利 益		14,643,468
受 取 利 息 ・ 割 引 料	359	
雑 収 入	252	
営 業 外 収 益		611
コ ミ ュ ニ テ ィ 事 業 費	211,667	
営 業 外 費 用		211,667
営 業 外 損 益 計		-211,056
経 常 利 益		14,432,412
税 引 前 当 期 純 利 益		14,432,412
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	3,389,054	
当 期 純 利 益		11,043,358

販売費及び一般管理費

いこま市民パワー株式会社

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
給与・手当	3,319,444	
賞与	169,431	
法定福利費	115,509	
福利厚生費	117,997	
広告宣伝費	185,000	
支払手数料	180,700	
旅費交通費	20,936	
通会費	186,473	
議費	700	
地代・家賃	624,001	
減価償却費	478,132	
租税公課	363,150	
事務用品費	39,286	
消耗品費	2,718	
諸会費	28,519	
研修費	5,000	
業務委託費	2,583,000	
システム利用料	4,270,300	
販売費・一般管理費計		12,690,296

株主資本等変動計算書

いこま市民パワー株式会社
自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

(単位：円)

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金計	
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金計		
当期首残高	7,500,000	7,500,000	7,500,000			11,032,754	11,032,754	11,032,754	26,032,754
当期変動額									
当期純利益						11,043,358	11,043,358	11,043,358	11,043,358
当期変動額合計						11,043,358	11,043,358	11,043,358	11,043,358
当期末残高	7,500,000	7,500,000	7,500,000			22,076,112	22,076,112	22,076,112	37,076,112

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産の部計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等計		
当期首残高				26,032,754
当期変動額				
当期純利益				11,043,358
当期変動額合計				11,043,358
当期末残高				37,076,112

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

① 固定資産の評価方法

有形固定資産 建物、建物付属設備、構築物・・・定額法
それ以外・・・定率法
無形固定資産・・・定額法

② 収益及び費用の計上基準

収益及び費用ともに発生主義により計上しております。

③ その他の計算書類作成のため基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜きによっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 112,456 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の種類及び総数

普通株式 1,500 株

4.1 株当たりの情報に関する注記

1 株当たりの純資産 24,717.41 円

1 株当たりの純利益 7,362.24 円